

# 四半期報告書

(第112期第3四半期)

株式会社 北國銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

|  | 頁  |
|--|----|
| 【表紙】 .....                                 | 1  |
| 第一部 【企業情報】 .....                           | 2  |
| 第1 【企業の概況】 .....                           | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 .....                      | 2  |
| 2 【事業の内容】 .....                            | 2  |
| 第2 【事業の状況】 .....                           | 3  |
| 1 【事業等のリスク】 .....                          | 3  |
| 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ..... | 3  |
| 3 【経営上の重要な契約等】 .....                       | 9  |
| 第3 【提出会社の状況】 .....                         | 10 |
| 1 【株式等の状況】 .....                           | 10 |
| 2 【役員の状況】 .....                            | 11 |
| 第4 【経理の状況】 .....                           | 12 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 .....                        | 13 |
| 2 【その他】 .....                              | 21 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....                  | 22 |

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 2020年2月7日  |
| 【四半期会計期間】  | 第112期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）   |
| 【会社名】      | 株式会社 北國銀行  |
| 【英訳名】      | The Hokkoku Bank, Ltd.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役頭取 安宅 建樹  |
| 【本店の所在の場所】 | 石川県金沢市広岡二丁目12番6号   |
| 【電話番号】     | (076)263局1111番   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役総合企画部長 鳥越 伸博  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋一丁目3番1号<br>株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所  |
| 【電話番号】     | (03)3271局3177番   |
| 【事務連絡者氏名】  | 総合企画部東京事務所長 山田 真也  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社 北國銀行 富山支店<br>（富山市本町5番21号）<br>※株式会社 北國銀行 東京支店<br>（東京都中央区京橋一丁目3番1号）<br>※株式会社 北國銀行 大阪支店<br>（大阪市中央区今橋四丁目4番7号） |

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

|                        |     | 2018年度<br>第3四半期連結累計期間        | 2019年度<br>第3四半期連結累計期間        | 2018年度                      |
|------------------------|-----|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
|                        |     | (自2018年4月1日<br>至2018年12月31日) | (自2019年4月1日<br>至2019年12月31日) | (自2018年4月1日<br>至2019年3月31日) |
| 経常収益                   | 百万円 | 51,222                       | 58,944                       | 67,114                      |
| うち信託報酬                 | 百万円 | —                            | 0                            | 0                           |
| 経常利益                   | 百万円 | 12,584                       | 13,203                       | 14,165                      |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益   | 百万円 | 7,954                        | 7,659                        | —                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益    | 百万円 | —                            | —                            | 8,583                       |
| 四半期包括利益                | 百万円 | △11,785                      | 12,875                       | —                           |
| 包括利益                   | 百万円 | —                            | —                            | 5,068                       |
| 純資産額                   | 百万円 | 254,362                      | 279,816                      | 271,215                     |
| 総資産額                   | 百万円 | 4,832,094                    | 4,844,090                    | 5,029,226                   |
| 1株当たり四半期純利益            | 円   | 275.06                       | 266.07                       | —                           |
| 1株当たり当期純利益             | 円   | —                            | —                            | 296.83                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四<br>半期純利益 | 円   | —                            | —                            | —                           |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益  | 円   | —                            | —                            | —                           |
| 自己資本比率                 | %   | 5.10                         | 5.60                         | 5.23                        |
| 信託財産額                  | 百万円 | —                            | 129                          | 90                          |

|             |   | 2018年度<br>第3四半期連結会計期間         | 2019年度<br>第3四半期連結会計期間         |
|-------------|---|-------------------------------|-------------------------------|
|             |   | (自2018年10月1日<br>至2018年12月31日) | (自2019年10月1日<br>至2019年12月31日) |
| 1株当たり四半期純利益 | 円 | 73.98                         | 85.26                         |

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託業務につきましては、2018年10月1日から取扱いを開始しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間から、新たに設立した株式会社デジタルバリューを連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は、経営成績等（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況）に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の視点から分析・検討したものです。なお、以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当地経済は製造業を中心に景況感に一部かげりが見られますが、個人消費・住宅投資・公共投資は増加し、設備投資も高めの水準で推移しており、緩やかに回復しております。一方で当地においても、消費税増税前の駆け込みによる消費増加からの反動減には注意が必要な状況にあります。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性含む）は、前年度末比474億円増加の3兆6,494億円となりました。貸出金は前年度末比37億円増加の2兆5,710億円、有価証券は、前年度末比530億円減少の1兆357億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、主に有価証券売却益が増加し、前年同期比77億22百万円増加の589億44百万円となりました。経常費用は、主に与信関連費用が増加し、前年同期比71億3百万円増加の457億41百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比6億18百万円増加の132億3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億95百万円減少の76億59百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比73億92百万円増加の507億94百万円、セグメント利益は前年同期比8億98百万円増加の129億47百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比3億80百万円増加の83億1百万円、セグメント利益は前年同期比2億87百万円減少の2億59百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収益は、国内で281億16百万円、海外で15億58百万円、全体で288億92百万円となりました。

資金調達費用は、国内で14億64百万円、海外で10億99百万円、全体で17億81百万円となり、資金運用収支は全体で271億11百万円となりました。

また、役務取引等収支は50億6百万円となり、その他業務収支は67億93百万円となりました。

| 種類        | 期別           | 国内          | 海外          | 相殺消去額<br>(△) | 合計          |
|-----------|--------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
|           |              | 金額<br>(百万円) | 金額<br>(百万円) | 金額<br>(百万円)  | 金額<br>(百万円) |
| 資金運用収支    | 前第3四半期連結累計期間 | 27,590      | 336         | —            | 27,927      |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 26,652      | 459         | —            | 27,111      |
| うち資金運用収益  | 前第3四半期連結累計期間 | 30,235      | 1,570       | 624          | 31,181      |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 28,116      | 1,558       | 782          | 28,892      |
| うち資金調達費用  | 前第3四半期連結累計期間 | 2,644       | 1,233       | 624          | 3,253       |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 1,464       | 1,099       | 782          | 1,781       |
| 信託報酬      | 前第3四半期連結累計期間 | —           | —           | —            | —           |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 0           | —           | —            | 0           |
| 役務取引等収支   | 前第3四半期連結累計期間 | 5,084       | 12          | —            | 5,096       |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 4,991       | 14          | —            | 5,006       |
| うち役務取引等収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 7,462       | 29          | —            | 7,491       |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 7,649       | 24          | —            | 7,673       |
| うち役務取引等費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 2,377       | 17          | —            | 2,395       |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 2,658       | 9           | —            | 2,667       |
| その他業務収支   | 前第3四半期連結累計期間 | 2,045       | 0           | —            | 2,045       |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 6,708       | 84          | —            | 6,793       |
| うちその他業務収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 9,538       | 0           | —            | 9,538       |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 15,138      | 248         | —            | 15,386      |
| うちその他業務費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 7,492       | —           | —            | 7,492       |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 8,429       | 163         | —            | 8,592       |

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。（以下の表についても同様であります。）

2 「海外」とは当行の海外店であります。（以下の表についても同様であります。）

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額（△）は、「国内」と「海外」の間の本支店勘定利息であります。

4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間△0百万円、当第3四半期連結累計期間△0百万円）を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引については、国内では収益が76億49百万円、費用が26億58百万円となり、海外では収益が24百万円、費用が9百万円となりました。また、全体では収益が76億73百万円、費用が26億67百万円となりました。

| 種類        | 期別           | 国内      | 海外      | 合計      |
|-----------|--------------|---------|---------|---------|
|           |              | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 役務取引等収益   | 前第3四半期連結累計期間 | 7,462   | 29      | 7,491   |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 7,649   | 24      | 7,673   |
| うち預金・貸出業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 1,252   | —       | 1,252   |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 1,270   | —       | 1,270   |
| うち為替業務    | 前第3四半期連結累計期間 | 2,162   | 29      | 2,192   |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 2,175   | 24      | 2,199   |
| うち信託関連業務  | 前第3四半期連結累計期間 | —       | —       | —       |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 34      | —       | 34      |
| うち証券関連業務  | 前第3四半期連結累計期間 | 512     | —       | 512     |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 546     | —       | 546     |
| うち代理業務    | 前第3四半期連結累計期間 | 176     | —       | 176     |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 166     | —       | 166     |
| うち保証業務    | 前第3四半期連結累計期間 | 344     | —       | 344     |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 316     | —       | 316     |
| 役務取引等費用   | 前第3四半期連結累計期間 | 2,377   | 17      | 2,395   |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 2,658   | 9       | 2,667   |
| うち為替業務    | 前第3四半期連結累計期間 | 435     | 17      | 452     |
|           | 当第3四半期連結累計期間 | 423     | 9       | 432     |



国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

| 種類      | 期別           | 国内        | 海外      | 合計        |
|---------|--------------|-----------|---------|-----------|
|         |              | 金額（百万円）   | 金額（百万円） | 金額（百万円）   |
| 預金合計    | 前第3四半期連結会計期間 | 3,431,997 | 56      | 3,432,053 |
|         | 当第3四半期連結会計期間 | 3,554,118 | 165     | 3,554,283 |
| うち流動性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 2,116,794 | —       | 2,116,794 |
|         | 当第3四半期連結会計期間 | 2,244,203 | —       | 2,244,203 |
| うち定期預金  | 前第3四半期連結会計期間 | 1,274,967 | —       | 1,274,967 |
|         | 当第3四半期連結会計期間 | 1,271,149 | —       | 1,271,149 |
| うちその他   | 前第3四半期連結会計期間 | 40,234    | 56      | 40,291    |
|         | 当第3四半期連結会計期間 | 38,765    | 165     | 38,930    |
| 譲渡性預金   | 前第3四半期連結会計期間 | 64,701    | —       | 64,701    |
|         | 当第3四半期連結会計期間 | 95,126    | —       | 95,126    |
| 総合計     | 前第3四半期連結会計期間 | 3,496,698 | 56      | 3,496,755 |
|         | 当第3四半期連結会計期間 | 3,649,244 | 165     | 3,649,409 |

（注） 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

| 業種別                   | 前第3四半期連結会計期間 |        | 当第3四半期連結会計期間 |        |
|-----------------------|--------------|--------|--------------|--------|
|                       | 金額（百万円）      | 構成比（%） | 金額（百万円）      | 構成比（%） |
| 国内<br>（除く特別国際金融取引勘定分） | 2,517,065    | 100.00 | 2,552,344    | 100.00 |
| 製造業                   | 330,328      | 13.12  | 328,517      | 12.87  |
| 農業、林業                 | 8,316        | 0.33   | 8,179        | 0.32   |
| 漁業                    | 1,052        | 0.04   | 941          | 0.04   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業          | 10,289       | 0.41   | 8,827        | 0.35   |
| 建設業                   | 123,873      | 4.92   | 130,452      | 5.11   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業         | 30,790       | 1.22   | 31,903       | 1.25   |
| 情報通信業                 | 15,002       | 0.60   | 13,161       | 0.52   |
| 運輸業、郵便業               | 42,912       | 1.71   | 45,026       | 1.76   |
| 卸売業、小売業               | 240,218      | 9.54   | 254,717      | 9.98   |
| 金融業、保険業               | 58,974       | 2.34   | 44,066       | 1.73   |
| 不動産業、物品賃貸業            | 178,155      | 7.08   | 188,181      | 7.37   |
| 各種サービス業               | 278,339      | 11.06  | 278,569      | 10.91  |
| 地方公共団体                | 341,797      | 13.58  | 310,087      | 12.15  |
| その他                   | 857,014      | 34.05  | 909,712      | 35.64  |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分       | 14,415       | 100.00 | 18,747       | 100.00 |
| 政府等                   | —            | —      | —            | —      |
| 金融機関                  | 8,265        | 57.34  | 9,918        | 52.90  |
| その他                   | 6,149        | 42.66  | 8,827        | 47.10  |
| 合計                    | 2,531,480    | —      | 2,571,092    | —      |

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

○ 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

| 資産    |         |        |              |        |
|-------|---------|--------|--------------|--------|
| 科目    | 前連結会計年度 |        | 当第3四半期連結会計期間 |        |
|       | 金額（百万円） | 構成比（%） | 金額（百万円）      | 構成比（%） |
| 銀行勘定貸 | 90      | 100.00 | 129          | 100.00 |
| 合計    | 90      | 100.00 | 129          | 100.00 |

| 負債   |         |        |              |        |
|------|---------|--------|--------------|--------|
| 科目   | 前連結会計年度 |        | 当第3四半期連結会計期間 |        |
|      | 金額（百万円） | 構成比（%） | 金額（百万円）      | 構成比（%） |
| 金銭信託 | 90      | 100.00 | 129          | 100.00 |
| 合計   | 90      | 100.00 | 129          | 100.00 |

○ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

| 科目    | 前連結会計年度       |               |             | 当第3四半期連結会計期間  |               |             |
|-------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-------------|
|       | 金銭信託<br>（百万円） | 貸付信託<br>（百万円） | 合計<br>（百万円） | 金銭信託<br>（百万円） | 貸付信託<br>（百万円） | 合計<br>（百万円） |
| 銀行勘定貸 | 90            | —             | 90          | 129           | —             | 129         |
| 資産計   | 90            | —             | 90          | 129           | —             | 129         |
| 元本    | 90            | —             | 90          | 129           | —             | 129         |
| 負債計   | 90            | —             | 90          | 129           | —             | 129         |

- (2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当行は、2018年3月に策定した中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」（計画期間：2018年3月～2021年3月）につきまして、昨今の経営環境や競争環境等の変化を踏まえて内容を一部見直し、2019年11月7日に、新たに2024年3月までを計画期間とする中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024」（計画期間：2018年4月～2024年3月）として策定いたしました。

低金利環境の長期化や、景況感の悪化による信用リスクの顕在化、さらには異業種との競争激化など、当行を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化しており、従来にはない発想で各種施策をスピード感を持って実施していかなければ、収益環境は益々厳しくなっていくと考えております。クラウドを始めとして加速度的に進化するIT技術を上手く活用することは、当行を取り巻く脅威を機会へと変え、営業の生産性向上やコスト削減につなげることができると考え、前中期経営計画の終了（2021年3月）を待たずして各種施策を前倒しで実施していくことといたしました。

中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024」の主な戦略骨子、計画期間最終年度（2024年3月期）に目標とする経営指標は以下のとおりです。

（主な戦略骨子）

1. 営業強化
  - ・非金利収入の増強（カード、リース、コンサルティング）
  - ・IT活用による営業の生産性と質の向上
2. 信用リスク管理の強化
  - ・企業審査体制の強化（事業性理解を起点とした与信判断と適切なリスク認識）
  - ・期中管理の徹底（営業店、本部のコンサル機能強化による経営改善）
3. 更なる経営効率化
  - ・支店内支店の実施、人員再配置とスリム化
  - ・システムの運用・保守コスト削減（システムコストの配分割合を現行維持・保守から戦略的開発にシフト）
4. 人材育成の強化
  - ・プロフェッショナル人材の育成（先行き不透明な時代や、多様化・高度化するニーズに対応できる高付加価値・生産性の高い人材の育成）

（目標とする経営指標）

| 項目                              | 2024年3月期<br>目標 |
|---------------------------------|----------------|
| 経常利益（連結）                        | 160億円          |
| 税引後当期利益（連結）                     | 100億円          |
| 新業務収益（単体）<br><カード・リース・コンサルティング> | 40億円           |
| OHR（単体）                         | 60%台前半         |
| ROE（単体）                         | 4.0%           |

- (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 58,250,000  |
| 計    | 58,250,000  |

###### ②【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2019年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2020年2月7日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容               |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 29,110,197                              | 29,110,197                     | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 29,110,197                              | 29,110,197                     | —                                  | —                |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年10月1日～<br>2019年12月31日 | —                      | 29,110                | —               | 26,673         | —                     | 11,289               |

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)                | 議決権の数 (個) | 内容               |
|-----------------|------------------------|-----------|------------------|
| 無議決権株式          | —                      | —         | —                |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —                      | —         | —                |
| 議決権制限株式 (その他)   | —                      | —         | —                |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 8,400 | —         | —                |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 28,979,800        | 289,798   | —                |
| 単元未満株式          | 普通株式 121,997           | —         | 一単元 (100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数         | 29,110,197             | —         | —                |
| 総株主の議決権         | —                      | 289,798   | —                |

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が35株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2019年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称            | 所有者の住所        | 自己名義所有<br>株式数 (株) | 他人名義所有<br>株式数 (株) | 所有株式数の<br>合計 (株) | 発行済株式総<br>数に対する所<br>有株式数の割<br>合 (%) |
|-----------------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社 北國銀行 | 金沢市広岡二丁目12番6号 | 8,400             | —                 | 8,400            | 0.02                                |
| 計                     | —             | 8,400             | —                 | 8,400            | 0.02                                |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日 至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2019年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                               |
| 現金預け金          | 1,221,400               | 1,116,301                     |
| 買入金銭債権         | 3,614                   | 4,167                         |
| 商品有価証券         | 90                      | 106                           |
| 金銭の信託          | 13,523                  | 13,637                        |
| 有価証券           | ※2 1,088,790            | ※2 1,035,711                  |
| 貸出金            | ※1 2,567,333            | ※1 2,571,092                  |
| 外国為替           | 9,508                   | 11,159                        |
| リース債権及びリース投資資産 | 33,335                  | 35,124                        |
| その他資産          | 69,257                  | 39,996                        |
| 有形固定資産         | 32,804                  | 31,813                        |
| 無形固定資産         | 10,097                  | 10,744                        |
| 繰延税金資産         | 166                     | 169                           |
| 支払承諾見返         | 17,197                  | 18,711                        |
| 貸倒引当金          | △37,893                 | △44,646                       |
| 資産の部合計         | 5,029,226               | 4,844,090                     |
| <b>負債の部</b>    |                         |                               |
| 預金             | 3,538,022               | 3,554,283                     |
| 譲渡性預金          | 63,914                  | 95,126                        |
| コールマネー及び売渡手形   | 847,399                 | 710,940                       |
| 売現先勘定          | 31,206                  | —                             |
| 債券貸借取引受入担保金    | 204,703                 | 128,290                       |
| 借入金            | 2,398                   | 1,387                         |
| 外国為替           | 14                      | 3                             |
| 信託勘定借          | 90                      | 129                           |
| その他負債          | 21,853                  | 24,243                        |
| 賞与引当金          | 796                     | —                             |
| 退職給付に係る負債      | 14,586                  | 13,735                        |
| 役員退職慰労引当金      | 31                      | 25                            |
| 役員株式給付引当金      | 530                     | 537                           |
| 睡眠預金払戻損失引当金    | 281                     | 291                           |
| 利息返還損失引当金      | 43                      | 40                            |
| ポイント引当金        | 122                     | 204                           |
| 繰延税金負債         | 13,188                  | 14,765                        |
| 再評価に係る繰延税金負債   | 1,630                   | 1,556                         |
| 支払承諾           | 17,197                  | 18,711                        |
| 負債の部合計         | 4,758,010               | 4,564,273                     |
| <b>純資産の部</b>   |                         |                               |
| 資本金            | 26,673                  | 26,673                        |
| 資本剰余金          | 12,854                  | 12,854                        |
| 利益剰余金          | 169,267                 | 174,872                       |
| 自己株式           | △920                    | △3,014                        |
| 株主資本合計         | 207,876                 | 211,386                       |
| その他有価証券評価差額金   | 56,553                  | 61,111                        |
| 繰延ヘッジ損益        | △1                      | △15                           |
| 土地再評価差額金       | 2,189                   | 2,060                         |
| 退職給付に係る調整累計額   | △3,287                  | △2,819                        |
| その他の包括利益累計額合計  | 55,452                  | 60,336                        |
| 非支配株主持分        | 7,886                   | 8,093                         |
| 純資産の部合計        | 271,215                 | 279,816                       |
| 負債及び純資産の部合計    | 5,029,226               | 4,844,090                     |



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益             | 51,222   | 58,944   |
| 資金運用収益           | 31,181   | 28,892   |
| (うち貸出金利息)        | 19,774   | 19,800   |
| (うち有価証券利息配当金)    | 10,973   | 8,810  |
| 信託報酬             | —  | 0  |
| 役務取引等収益          | 7,491  | 7,673  |
| その他業務収益          | 9,538  | 15,386   |
| その他経常収益          | ※1 3,011                                       | ※1 6,992                                       |
| 経常費用             | 38,638   | 45,741   |
| 資金調達費用           | 3,253  | 1,780  |
| (うち預金利息)         | 270  | 227  |
| 役務取引等費用          | 2,395  | 2,667  |
| その他業務費用          | 7,492  | 8,592  |
| 営業経費             | 22,854   | 23,494   |
| その他経常費用          | ※2 2,642                                       | ※2 9,205                                       |
| 経常利益             | 12,584   | 13,203   |
| 特別利益             | 0  | 0  |
| 固定資産処分益          | 0  | 0  |
| 特別損失             | 98   | 559  |
| 固定資産処分損          | 50   | 27   |
| 減損損失             | 48   | 532  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 12,485   | 12,643   |
| 法人税、住民税及び事業税     | 3,708  | 5,561  |
| 法人税等調整額          | 546  | △743   |
| 法人税等合計           | 4,255  | 4,818  |
| 四半期純利益           | 8,230  | 7,825  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 276  | 166  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,954  | 7,659  |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 8,230  | 7,825  |
| その他の包括利益        | △20,016  | 5,050  |
| その他有価証券評価差額金    | △20,635  | 4,595  |
| 繰延ヘッジ損益         | △23  | △14  |
| 退職給付に係る調整額      | 642  | 468  |
| 四半期包括利益         | △11,785  | 12,875   |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △11,912  | 12,671   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 126  | 203  |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間から、新規設立により株式会社デジタルバリューを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当行は、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対し、株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度881百万円、185千株、当第3四半期連結会計期間823百万円、172千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2019年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 破綻先債権額     | 3,412百万円                | 4,006百万円                      |
| 延滞債権額      | 51,439百万円               | 50,581百万円                     |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 297百万円                  | 453百万円                        |
| 貸出条件緩和債権額  | 1,007百万円                | 1,068百万円                      |
| 合計額        | 56,158百万円               | 56,109百万円                     |

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2019年12月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------------|
|  | 2,469百万円                | 2,767百万円                      |

3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(2019年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2019年12月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------------|
|  | 90百万円                   | 129百万円                        |

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年12月31日) |
|---------|--|--|
| 償却債権取立益 | 327百万円   | 424百万円   |
| 株式等売却益  | 2,006百万円                                       | 5,754百万円                                       |

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

|          | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年12月31日) |
|----------|--|--|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,663百万円                                       | 7,315百万円                                       |
| 株式等売却損   | 629百万円   | 1,222百万円                                       |
| 株式等償却    | 6百万円   | 252百万円   |
| 債権売却損    | 249百万円   | 217百万円   |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 2,978百万円                                       | 3,261百万円                                       |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,455           | 50.0            | 2018年3月31日 | 2018年6月25日 | 利益剰余金 |
| 2018年11月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 1,164           | 40.0            | 2018年9月30日 | 2018年12月5日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式185千株に対する配当金(2018年6月22日定時株主総会決議分9百万円、2018年11月8日取締役会決議分7百万円)が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,164           | 40.0            | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 | 利益剰余金 |
| 2019年11月7日<br>取締役会   | 普通株式  | 1,018           | 35.0            | 2019年9月30日 | 2019年12月5日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式(2019年3月31日基準日185千株、2019年9月30日基準日172千株)に対する配当金(2019年6月21日定時株主総会決議分7百万円、2019年11月7日取締役会決議分6百万円)が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

|               | 報告セグメント |       |        | 調整額<br>(注2) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額 |
|---------------|---------|-------|--------|-------------|-----------------------|
|               | 銀行業     | リース業  | 計      |             |                       |
| 経常収益(注1)      |         |       |        |             |                       |
| 外部顧客に対する経常収益  | 43,311  | 7,910 | 51,222 | —           | 51,222                |
| セグメント間の内部経常収益 | 89      | 10    | 99     | △99         | —                     |
| 計             | 43,401  | 7,920 | 51,322 | △99         | 51,222                |
| セグメント利益(注3)   | 12,049  | 546   | 12,595 | △11         | 12,584                |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、48百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

|               | 報告セグメント |       |        | 調整額<br>(注2) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額 |
|---------------|---------|-------|--------|-------------|-----------------------|
|               | 銀行業     | リース業  | 計      |             |                       |
| 経常収益(注1)      |         |       |        |             |                       |
| 外部顧客に対する経常収益  | 50,651  | 8,293 | 58,944 | —           | 58,944                |
| セグメント間の内部経常収益 | 143     | 7     | 150    | △150        | —                     |
| 計             | 50,794  | 8,301 | 59,095 | △150        | 58,944                |
| セグメント利益(注3)   | 12,947  | 259   | 13,207 | △4          | 13,203                |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、532百万円であります。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次の通りであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

|      | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------|---------------|---------------------|-------------|
| 株式   | 88,673        | 167,466             | 78,793      |
| 債券   | 648,133       | 652,190             | 4,057       |
| 国債   | 175,184       | 176,024             | 840         |
| 地方債  | 258,283       | 260,275             | 1,991       |
| 短期社債 | —             | —                   | —           |
| 社債   | 214,666       | 215,890             | 1,224       |
| その他  | 266,208       | 265,365             | △843        |
| 合計   | 1,003,015     | 1,085,023           | 82,007      |

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

|      | 取得原価<br>(百万円) | 四半期連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------|---------------|------------------------|-------------|
| 株式   | 87,125        | 170,734                | 83,608      |
| 債券   | 641,305       | 642,461                | 1,155       |
| 国債   | 103,549       | 103,392                | △156        |
| 地方債  | 308,914       | 309,620                | 705         |
| 短期社債 | —             | —                      | —           |
| 社債   | 228,841       | 229,448                | 606         |
| その他  | 214,673       | 218,556                | 3,883       |
| 合計   | 943,104       | 1,031,752              | 88,647      |

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                             |     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年12月31日) |
|-----------------------------|-----|--|--|
| 1株当たり四半期純利益                 | 円   | 275.06   | 266.07   |
| (算定上の基礎)                    |     |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益            | 百万円 | 7,954  | 7,659  |
| 普通株主に帰属しない金額                | 百万円 | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 | 百万円 | 7,954  | 7,659  |
| 普通株式の期中平均株式数                | 千株  | 28,917   | 28,785   |

(注) 1. 役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第3四半期連結累計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は185千株、当第3四半期連結累計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は178千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行

2020年1月30日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債の名称

株式会社北國銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)

(2) 発行価格

各社債の金額100円につき金100円

(3) 発行価額の総額

金100億円

(4) 社債の利率

① 発行日から当初5年間: 5年スワップ・ミッド・レート+0.7%以下

② 以後5年間: 6か月ユーロ円LIBOR+0.7%以下

(5) 担保の有無

本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(6) 償還期限

10年1ヶ月以内

(7) 調達資金の用途

貸出金、有価証券取得資金など一般運転資金に充当します。

## 2【その他】

### 中間配当

2019年11月7日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,018百万円

1株当たりの中間配当金 35円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

2019年12月5日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年2月7日

株式会社 北國銀行  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 根津 昌史 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 池田 裕之 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 刀禰 哲朗 | Ⓔ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

|                |  |
|----------------|--|
| 【提出書類】         | 確認書  |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の8第1項   |
| 【提出先】          | 関東財務局長   |
| 【提出日】          | 2020年2月7日  |
| 【会社名】          | 株式会社 北國銀行  |
| 【英訳名】          | The Hokkoku Bank, Ltd.   |
| 【代表者の役職氏名】     | 取締役頭取 安宅 建樹  |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。  |
| 【本店の所在の場所】     | 石川県金沢市広岡二丁目12番6号   |
| 【縦覧に供する場所】     | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)<br>株式会社 北國銀行 富山支店<br>(富山市本町5番21号)<br>※株式会社 北國銀行 東京支店<br>(東京都中央区京橋一丁目3番1号)<br>※株式会社 北國銀行 大阪支店<br>(大阪市中央区今橋四丁目4番7号) |

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため確認書の写しを備えるものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取安宅建樹は、当行の第112期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。